



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 執行役員CFO補佐
 問合せ先責任者 (役職名) (兼) コーポレート第1部門副部門長 (氏名) 井上 慎一郎 TEL 03-4233-8008
 (兼) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	245,353	18.5	5,696	31.7	6,849	45.9	4,956	49.9	4,442	66.6	5,381	81.1
2022年3月期第1四半期	206,962	39.7	4,325	△2.7	4,694	△10.6	3,307	△12.8	2,666	△25.5	2,971	△28.1

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	39.35	—
2022年3月期第1四半期	23.62	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	440,784	172,238	146,338	33.2
2022年3月期	447,017	171,198	144,297	32.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,000,000	6.8	19,400	△7.3	20,800	△6.5	13,000	△1.5	115.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	116,881,106株	2022年3月期	116,881,106株
2023年3月期1Q	4,001,043株	2022年3月期	4,000,969株
2023年3月期1Q	112,880,090株	2022年3月期1Q	112,880,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日）における日本経済は、前年同期同様、新型コロナウイルス感染症終息の兆しが見えない中、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの影響による資源価格の高騰や円安の影響で国内における石油製品や電力などのエネルギー価格は上昇傾向にあり、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

事業面におきましては、2021年4月に策定した以下の2ヵ年の中期経営計画『SHIFT!2022』に基づき、事業を推進しております。

中期経営計画の概要

1. 計画名称：



2. 期間：2ヵ年（2021年度～2022年度）

3. 基本方針：『“基盤” “環境・エネルギー” “人材”』

「基盤」

- ・国内販売ネットワーク・顧客基盤の更なる充実
- ・DXを活用しB to Cビジネスの積極推進
- ・アジアを中心とした海外事業の展開強化

「環境・エネルギー」

- ・環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ・再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業の更なる拡大
- ・環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充

「人材」

- ・国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ・ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成

4. 定量計画（2022年度）

「2022年度 連結業績目標」

- ① 当社株主に帰属する当期純利益：130億円
- ② ROE：9.0%以上

「経営指標」

- ① 実質営業キャッシュ・フロー（※1）：每期300億円以上
- ② 連結配当性向：40%以上
- ③ 新規投資額（2期累計）：600億円

（※1）実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	206,962	245,353	38,391
営業活動に係る利益	4,325	5,696	1,371
当社株主に帰属する四半期純利益	2,666	4,442	1,776

売上収益は2,453億5千3百万円（前年同期比18.5%の増加）となりました。これは主に、原油価格上昇に伴う国内石油製品の販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は56億9千6百万円（前年同期比31.7%の増加）となりました。これは主に、産業ビジネス事業におけるアスファルト販売、船舶燃料販売、環境関連ビジネス等が堅調に推移したことに加え、ホームライフ事業における新規顧客獲得やLPガス価格上昇に伴う在庫影響によるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は44億4千2百万円（前年同期比66.6%の増加）となりました。これは主に、連結子会社並びに持分法適用会社からの取込利益の増加等によるものです。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	18,015	21,950	3,935
営業活動に係る利益	338	534	196
当社株主に帰属する四半期純利益	365	1,037	672

〔LPガス事業〕新規顧客獲得活動や営業権買収活動の推進により、直売顧客軒数は約565千軒（前期末比8千軒増加）となりました。LPガス販売数量は新型コロナウイルス感染症による影響を受けていた業務用・オートガスにおいて回復傾向にあるものの、巣ごもり需要があった家庭用は行動制限緩和に伴い減少し、全体としては前年同期並みとなりました。

〔家庭向け電力販売事業〕LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進し、顧客軒数は約119千軒（前期末比1千軒増加）となりました。

〔産業ガス販売事業〕新型コロナウイルス感染症による時短営業の影響で飲食店向け需要が低調だった反動や、供給先工場の稼働率の回復、新たな納入先が増加した影響から販売数量は前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は219億5千万円（前年同期比21.8%の増加）となりました。これは主に、LPガス価格上昇に伴う販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は5億3千4百万円（前年同期比58.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は10億3千7百万円（前年同期比184.1%の増加）となりました。これは主に、新規顧客獲得やLPガス価格上昇に伴う在庫影響等によるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	119,898	129,869	9,971
営業活動に係る利益	1,506	1,770	264
当社株主に帰属する四半期純利益	731	1,036	305

〔CS（※2）事業〕CS数は前期末と変わらず、1,636ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、原油価格の高騰により厳しい市況である一方、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和されており前年同期並みとなりました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ㈱において、半導体不足による生産台数の減少により、販売台数は前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は1,298億6千9百万円（前年同期比8.3%の増加）となりました。これは主に、国内石油製品の原油価格に連動した販売価格上昇によるものです。

営業活動に係る利益は17億7千万円（前年同期比17.5%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は10億3千6百万円（前年同期比41.7%の増加）となりました。これは主に、CS事業の小売利幅が堅調に推移したことによるものです。

（※2）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	51,146	71,137	19,991
営業活動に係る利益	785	1,902	1,117
当社株主に帰属する四半期純利益	568	1,298	730

〔船舶燃料販売事業〕外航船向けの重油販売が堅調に推移したことにより、販売数量が前年同期を上回りました。

〔法人向け自動車燃料給油カード事業〕新規顧客開拓を進めたことにより、販売数量が前年同期を上回りました。

〔その他〕各種製品の需給環境に応じた適切な売価設定と、調達・在庫管理オペレーションの適正化を行うとともに、各事業において既存顧客との取引拡大を行うことで顧客基盤を拡大しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は711億3千7百万円（前年同期比39.1%の増加）となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う各種石油製品販売単価の上昇及び販売数量の増加によるものです。

営業活動に係る利益は19億2百万円（前年同期比142.3%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は12億9千8百万円（前年同期比128.5%の増加）となりました。これは主に、アスファルト販売事業、船舶燃料販売事業、環境関連ビジネス事業等において堅調に推移したことと、市場環境を適切に捉えたオペレーションによるものです。

【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	17,903	22,397	4,494
営業活動に係る利益	1,580	1,387	△193
当社株主に帰属する四半期純利益	961	1,022	61

〔電力小売事業〕 低圧の販売数量（※3）は個人向け・法人向け共に新規契約の獲得により前年同期を上回りました。一方、高圧の販売数量において採算販売を行ったことにより前年同期を下回った結果、販売数量全体では前年同期を下回りました。

〔熱供給事業（※4）〕 平均気温が前年同期を上回ったことに伴う空調利用の増加により、販売熱量は前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は223億9千7百万円（前年同期比25.1%の増加）となりました。これは主に、電力卸市場価格の高騰に伴う販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は13億8千7百万円（前年同期比12.2%の減少）となりました。これは主に、営業活動の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加によるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は10億2千2百万円（前年同期比6.3%の増加）となりました。これは主に、持分法適用会社からの取込利益の増加によるものです。

（※3） 電力事業の販売数量は高圧・低圧共に取次数量を含みます。

（※4） 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年6月末	増減
資産合計	447,017	440,784	△6,233
負債合計	275,819	268,546	△7,273
資本合計	171,198	172,238	1,040

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して62億3千3百万円減少し、4,407億8千4百万円となりました。これは主に、季節要因により営業債権が163億5千9百万円減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して72億7千3百万円減少し、2,685億4千6百万円となりました。これは主に、社債及び借入金（短期）が107億4千9百万円増加した一方で、季節要因により営業債務が164億7千9百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による44億4千2百万円増加及び配当金支払いによる43億4千1百万円減少等により前連結会計年度末と比較して10億4千万円増加の1,722億3千8百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大・新たな事業領域への展開、並びに環境関連事業への投資を積極的に推進してまいります。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは0.01倍となっております。

(単位：百万円)

	2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	5,925	3,995	△1,930
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,706	△3,599	△893
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(3,219)	(396)	(△2,823)
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,379	3,345	7,724
現金及び現金同等物の増減 額	△1,160	3,741	4,901
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	2	40	38
現金及び現金同等物の四半 期末残高	33,683	41,926	8,243

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して37億8千1百万円増加の419億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	5,925	3,995	△1,930
運転資金等の増減	161	△4,713	△4,874
実質営業キャッシュ・ フロー※	5,764	8,708	2,944

※営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等（営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他一純額）を除いたもの

営業活動の結果得られた資金は39億9千5百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益68億4千9百万円、減価償却費及び償却費55億7千万円、運転資金等の増減による支出47億1千3百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比19億3千万円減少しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で29億4千4百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

中期経営計画『SHIFT! 2022』の2ヵ年においてはキャッシュを生み出す重要な収益基盤の維持・強化に300億円、再生可能エネルギー関連や環境対応ビジネス関連、海外事業等の成長投資に300億円、合計600億円の投資を計画しております。

投資活動に使用した資金は35億9千9百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出36億3千6百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比8億9千3百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指しております。グループ金融制度(※)によりグループ全体での財務マネジメントを強化した結果、財務活動により得られた資金は33億4千5百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済額100億2百万円、リース負債の返済による支出28億3千4百万円、短期借入金の調達による収入205億2千2百万円、当社株主への配当金の支払額28億2千5百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比77億2千4百万円増加しております。

(※) グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,145	41,926
営業債権	118,911	102,552
その他の短期金融資産	14,957	17,074
棚卸資産	22,161	23,834
未収法人所得税	118	450
前渡金	150	780
その他の流動資産	2,704	3,095
流動資産合計	197,146	189,711
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	28,042	29,682
その他の投資	3,396	3,338
投資以外の長期金融資産	13,883	12,914
有形固定資産	160,492	161,674
投資不動産	12,979	12,733
のれん	521	521
無形資産	19,232	19,216
繰延税金資産	8,412	8,184
その他の非流動資産	2,914	2,811
非流動資産合計	249,871	251,073
資産合計	447,017	440,784

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	23,091	33,840
営業債務	120,227	103,748
リース負債	9,468	9,877
その他の短期金融負債	7,527	6,378
未払法人所得税	3,054	1,920
前受金	10,780	10,217
その他の流動負債	11,190	10,405
流動負債合計	185,337	176,385
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	9,838	9,838
リース負債	48,160	49,924
その他の長期金融負債	14,691	14,470
退職給付に係る負債	10,480	10,514
繰延税金負債	1,038	1,143
引当金	6,006	6,023
その他の非流動負債	269	249
非流動負債合計	90,482	92,161
負債合計	275,819	268,546
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,990	18,990
利益剰余金	107,617	109,234
その他の資本の構成要素	△315	109
自己株式	△1,871	△1,871
株主資本合計	144,297	146,338
非支配持分	26,901	25,900
資本合計	171,198	172,238
負債及び資本合計	447,017	440,784

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	206,962	245,353
売上原価	△186,120	△222,979
売上総利益	20,842	22,374
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△16,636	△16,710
固定資産に係る損益	△50	△20
その他の損益	169	52
その他の収益及び費用合計	△16,517	△16,678
営業活動に係る利益	4,325	5,696
金融収益及び金融費用		
受取利息	8	7
受取配当金	82	25
支払利息	△221	△215
その他の金融損益	3	4
金融収益及び金融費用合計	△128	△179
持分法による投資損益	497	1,332
税引前四半期利益	4,694	6,849
法人所得税費用	△1,387	△1,893
四半期純利益	3,307	4,956
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	2,666	4,442
非支配持分に帰属する四半期純利益	641	514
計	3,307	4,956

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	2	△24
持分法適用会社におけるその他の包括利益	8	△17
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	20
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△15	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△329	446
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	△336	425
四半期包括利益	2,971	5,381
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	2,330	4,866
非支配持分に帰属する四半期包括利益	641	515
計	2,971	5,381

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	23.62	39.35
希薄化後	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年4月1日残高	19,878	18,974	99,829	△576	△1,871	136,233	25,165	161,399
四半期純利益			2,666			2,666	641	3,307
その他の包括利益				△336		△336	△0	△336
四半期包括利益			2,666	△336		2,330	641	2,971
所有者との取引額								
配当金			△3,164			△3,164	△646	△3,810
子会社持分の追加取得による増減等		△23				△23		△23
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			39	△39		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
2021年6月30日残高	19,878	18,951	99,370	△950	△1,871	135,378	25,160	160,538

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年4月1日残高	19,878	18,990	107,617	△315	△1,871	144,297	26,901	171,198
四半期純利益			4,442			4,442	514	4,956
その他の包括利益				424		424	0	425
四半期包括利益			4,442	424		4,866	515	5,381
所有者との取引額								
配当金			△2,825			△2,825	△1,516	△4,341
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			0	△0		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
2022年6月30日残高	19,878	18,990	109,234	109	△1,871	146,338	25,900	172,238

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,694	6,849
減価償却費及び償却費	5,097	5,570
固定資産に係る損益	50	20
金融収益及び金融費用	128	179
持分法による投資損益	△497	△1,332
営業債権の増減	12,412	16,359
棚卸資産の増減	1,514	△1,673
営業債務の増減	△12,285	△16,479
その他－純額	△1,480	△2,920
配当金の受取額	652	585
利息の受取額	8	7
利息の支払額	△182	△229
法人所得税の支払額	△4,186	△2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,925	3,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△119	△419
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	436	28
貸付による支出	△117	△264
貸付金の回収による収入	166	240
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△2,668	△3,636
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	273	74
無形資産の取得による支出	△543	△460
無形資産の売却による収入	1	1
その他－純額	△135	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,706	△3,599

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の返済額	△169	△10,002
リース負債の返済による支出	△2,798	△2,834
短期借入金の増減－純額	2,398	20,522
当社株主への配当金の支払額	△3,164	△2,825
非支配持分への配当金の支払額	△646	△1,516
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	3,345
現金及び現金同等物の増減額	△1,160	3,741
現金及び現金同等物の期首残高	34,841	38,145
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	2	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,683	41,926

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	18,015	119,898	51,146	17,903	206,962	—	206,962
セグメント間収益	16	1,890	2,205	615	4,726	△4,726	—
売上収益合計	18,031	121,788	53,351	18,518	211,688	△4,726	206,962
売上総利益	5,118	11,193	1,794	2,737	20,842	—	20,842
営業活動に係る利益	338	1,506	785	1,580	4,209	116	4,325
税引前四半期利益	676	1,433	820	1,687	4,616	78	4,694
当社株主に帰属する 四半期純利益	365	731	568	961	2,625	41	2,666
その他の項目							
資産合計	67,116	151,459	49,067	88,307	355,949	34,278	390,227

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額41百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額34,278百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	21,950	129,869	71,137	22,397	245,353	—	245,353
セグメント間収益	19	2,326	3,651	380	6,376	△6,376	—
売上収益合計	21,969	132,195	74,788	22,777	251,729	△6,376	245,353
売上総利益	5,039	11,351	3,154	2,830	22,374	—	22,374
営業活動に係る利益	534	1,770	1,902	1,387	5,593	103	5,696
税引前四半期利益	1,478	1,714	1,879	1,693	6,764	85	6,849
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,037	1,036	1,298	1,022	4,393	49	4,442
その他の項目							
資産合計	71,815	154,035	63,980	115,341	405,171	35,613	440,784

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額49百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額35,613百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	77,719	158,145	62,239	117,272	415,375	31,642	447,017

(注) 資産合計の調整額31,642百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であった小倉興産エネルギー株式会社とエネクス石油販売西日本株式会社を、同子会社であるエネクスフリース株式会社吸収合併したことに伴い、管理区分を見直し、従来「産業ビジネス事業部門」に含まれていた小倉興産エネルギー株式会社の事業を、「カーライフ事業部門」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。